



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 HSホールディングス(株)
コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-4560-0398

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	54,536	20.7	19,171	52.1	20,867	49.0	11,251	187.5
2022年3月期第3四半期	45,200	4.6	12,604	82.5	14,003	97.2	3,914	31.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 21,645百万円 (118.9%) 2022年3月期第3四半期 9,890百万円 (523.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第3四半期	360.06	
2022年3月期第3四半期	98.74	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	626,537	96,193	10.5
2022年3月期	577,449	74,427	9.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 65,550百万円 2022年3月期 52,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		10.00	10.00
2023年3月期		0.00			

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	40,953,500 株	2022年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	9,704,618 株	2022年3月期	9,704,529 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	31,248,912 株	2022年3月期3Q	39,644,135 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(予想配当額について)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示していません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種の活動制限が緩和され経済社会活動が徐々に正常化しつつありますが、円安等の急激な為替変動や資源・エネルギー価格の高騰などによるインフレ懸念など景気の先行きは不透明な状況が続いております。世界経済においても、資源・エネルギー価格の高騰やインフレ率の高止まり、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国における新型コロナウイルス感染者の急増、世界的な金融引締めによる景気悪化懸念など世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は545億36百万円(前年同期比93億36百万円増)、営業利益は191億71百万円(前年同期比65億67百万円増)、経常利益は208億67百万円(前年同期比68億63百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は112億51百万円(前年同期比73億37百万円増)となりました。

当社グループは、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank LLC)、キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社(※1)
リユース事業	株式会社STAYGOLD(※2)
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム(※3)

※1 当第3四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるエイチ・エス債権回収株式会社の全保有株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により、同社は当第3四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外されることとなりました。

※2 第2四半期連結会計期間において、当社は、株式会社STAYGOLDの株式を取得し、同社を持分法適用関連会社とすることとなりました。また、当第3四半期連結会計期間において、同社は連結子会社に該当することとなりました。なお、当第3四半期連結会計期間においては持分法による投資損益に同社の業績をもとにした損益が反映され、同社の損益計算書は第4四半期連結会計期間より連結されます。

※3 第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコムの全保有株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により、株式会社外為どっとコムは持分法の範囲から除外されることとなりました。なお、持分法による投資損益には、売却実行時までの同社の業績をもとにした損益が計上されております。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は529億21百万円(前年同期比128億4百万円増)、営業利益は196億61百万円(前年同期比76億78百万円増)となりました。また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、中国における新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受け、中国向けの資源輸出は減少しましたが、輸出全体では石炭や金の輸出が増加したことから、実質GDP(1-9月)は前年同期比で3.7%増加しました。インフレ率は食品価格等の上昇により前年同期比13.8%上昇と依然として高水準にあります。また、貿易収支(1-9月)は前年同期比89.0%増加しましたが、外貨準備高は国際収支の赤字拡大により27億ドル台(前年同期比33.2%減少)まで減少しております。外貨準備高の減少により、為替市場では米ドルに対して現地通貨トゥグルグ(以下、MNTという。)の通貨安が進行し前年同期比で米ドルに対して

17.4%下落（ドル高）しました。このようなインフレ率の上昇や通貨安の状況を受け、モンゴル中央銀行は政策金利を断続的に引き上げております。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル政府が実施した低金利融資や延滞している融資の返済期限延長等の景気対策の結果、金融セクターの融資残高は前年同期比で12.3%増加しました。また、延滞債権残高は9.0%増加、不良債権残高は29.2%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、大口企業向け融資や中小企業向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策により法人向けや農牧業向けの融資が大きく増加したことから資金運用収益が増加するとともに、預金残高の減少や預金金利の低下により資金調達費用が大きく減少し、加えてデジタルバンキングサービスの推進による手数料収入が増加したことから、大幅な増収増益となりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で5.1%減少、融資残高は19.1%増加、資金運用収益は15.8%増加、四半期純利益は53.3%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で16.5%増加、個人向け融資は33.4%増加、農牧業向け融資は29.8%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、主にサービス業と製造業の回復が続き、実質GDP（1－9月）は前年同期比で7.2%の増加となりました。また、ロシア・ウクライナ情勢、エネルギーや食料品価格の上昇などにより、インフレ率は前年同期比で13.5%の上昇と高止まりしております。

ロシア・ウクライナ情勢を背景に、キルギスコメルツ銀行は、貸出残高と預金残高の維持や既存顧客のサポートに注力しました。リスクとコンプライアンス管理を徹底するとともに貸出業務を慎重に行っており、また、外貨取引や決済業務などの非金利収入の拡大にも注力いたしました。一方で、高止まりしているインフレ率や不透明な国際情勢を背景に、資金調達コストや預金コスト、人件費等の経費が増加しておりますが、最終損益は黒字を維持しております。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きが不透明な状況となっております。このような環境の中、キルギスコメルツ銀行は安定した預金基盤の構築と顧客のニーズに応える融資商品の提供に注力するとともに、引き続き中小企業融資とリテール事業に特化し、カード業務とオンライン決済業務の強化、非金利収入の割合の拡大を図ります。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済につきましては、ウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けている影響から実質GDP（1－9月）は前年同期比で1.6%の減少となり、各種経済制裁などの影響からインフレ率は前年同期比で14.4%の上昇となりました。インフレ率は前年同期比では大きく上昇しておりますが、前月比などの直近では落ち着いており、通貨ルーブル相場も安定しているため、ロシア中央銀行は景気下押し圧力を緩和するため政策金利の引き下げを実施しております。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、預金残高の維持と預金コストの削減に注力しました。また、新規顧客への融資を慎重に行い、銀行保証や外為取引などの非金利収入の拡大にも注力いたしました。一方で、ロシア大手銀行や企業に対する制裁を受け、国際業務の見直しを行いました。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢に起因する幅広い経済制裁を背景に、ロシア経済の先行きについては依然として厳しい状況が続くと予想されます。このため、現地通貨ルーブルの為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の様々な要因により、ソリッド銀行の業績に影響を与える可能性があります。今後もソリッド銀行は優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力するとともに、新たなビジネスに取り組み収益拡大を図ってまいります。

② 債権管理回収関連事業

債権管理回収関連事業であるエイチ・エス債権回収株式会社は、株式譲渡により連結の範囲から除外されております。

なお、第2四半期連結累計期間の営業収益は16億11百万円(前年第3四半期連結累計期間比7億73百万円減)、

営業利益は3億37百万円(前年第3四半期連結累計期間比1億52百万円増)となりました。

③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金及び経営管理料で構成され、当第3四半期連結累計期間においては、主に当社(単体)における販管費の増加により減益となりました。なお、子会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は48億45百万円(前年同期比31百万円減)、営業利益は37億7百万円(前年同期比8億54百万円減)となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。また、株式会社STAYGOLDの業績については、当第3四半期連結会計期間においては持分法による投資損益に反映されます。株式会社外為どっとコムは、持分法の範囲から除外されておりますが、売却実行時までの業績は持分法による投資損益に反映されます。

ソリッド銀行につきましては、法人貸出の金利収入や外貨取引の非金利収入の増加により増収増益となっておりますが、外為どっとコムの持分法からの除外やSTAYGOLDに関するのれんの償却が影響し、持分法による投資利益は前年同期比で減少となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は7億52百万円(前年同期比19百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、6,265億37百万円となり、前期末比490億87百万円増加しました。

これは主に、「現金及び預金」が343億61百万円、「貸出金」が634億50百万円増加し、一方で「有価証券」が497億88百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「貸出金」はハーン銀行から顧客への貸出金の増加、「現金及び預金」及び「有価証券」はハーン銀行における資金運用に伴う増減によるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、5,303億43百万円となり、前期末比273億20百万円増加しました。

これは主に、「預金」が164億29百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が120億90百万円増加し、一方で「長期借入金」が7億71百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はハーン銀行が顧客から預かる預金(円換算額)の増加(ただし、MNTベースでは減少)、「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」はハーン銀行における長期借入金の増減によるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、961億93百万円となり、前期末比217億66百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が109億39百万円、「非支配株主持分」が87億56百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,137	122,498
買現先勘定	1,211	-
有価証券	140,099	90,310
貸出金	285,094	348,544
デリバティブ債権	1,106	4,160
その他	19,574	14,169
貸倒引当金	△21,006	△23,576
流動資産合計	514,216	556,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,935	8,810
器具及び備品（純額）	6,334	7,135
土地	125	341
リース資産（純額）	434	555
建設仮勘定	703	343
有形固定資産合計	15,534	17,186
無形固定資産		
ソフトウェア	2,249	2,274
のれん	-	2,312
マーケティング関連資産	-	11,374
その他	36	40
無形固定資産合計	2,286	16,002
投資その他の資産		
投資有価証券	34,250	33,360
関係会社株式	9,470	2,146
長期差入保証金	150	395
繰延税金資産	647	155
その他	1,356	1,519
貸倒引当金	△461	△335
投資その他の資産合計	45,413	37,240
固定資産合計	63,233	70,429
資産合計	577,449	626,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	77	18
預金	410,706	427,136
売現先勘定	10,277	177
短期借入金	2,306	-
1年内返済予定の長期借入金	25,168	37,259
リース債務	208	315
未払法人税等	379	4,301
賞与引当金	31	16
その他	10,900	15,723
流動負債合計	460,056	484,947
固定負債		
長期借入金	35,674	34,903
リース債務	283	282
繰延税金負債	6,861	10,152
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5	3
その他	135	48
固定負債合計	42,965	45,395
負債合計	503,022	530,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	5,897	5,897
利益剰余金	53,386	64,325
自己株式	△11,822	△11,822
株主資本合計	59,684	70,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	△44
繰延ヘッジ損益	13	△122
為替換算調整勘定	△7,535	△4,906
その他の包括利益累計額合計	△7,144	△5,073
非支配株主持分	21,887	30,643
純資産合計	74,427	96,193
負債純資産合計	577,449	626,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	912	-
トレーディング損益	1,479	-
金融収益	303	-
資金運用収益	33,626	42,579
役務取引等収益	5,826	8,250
その他業務収益	664	2,091
売上高	2,387	1,614
営業収益合計	45,200	54,536
金融費用	33	-
資金調達費用	16,015	16,904
その他業務費用	284	257
売上原価	1,405	735
純営業収益	27,461	36,639
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,568	769
人件費	5,386	5,822
不動産関係費	2,082	2,645
事務費	555	264
減価償却費	2,250	2,584
租税公課	270	435
貸倒引当金繰入額	1,234	3,295
その他	1,508	1,649
販売費及び一般管理費合計	14,856	17,467
営業利益	12,604	19,171
営業外収益		
受取利息及び配当金	98	150
持分法による投資利益	772	752
為替差益	531	809
その他	87	27
営業外収益合計	1,491	1,740
営業外費用		
支払利息	37	19
シンジケートローン手数料	18	17
貸倒引当金繰入額	23	2
その他	12	5
営業外費用合計	91	45
経常利益	14,003	20,867

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	5,758
投資有価証券売却益	123	-
その他	2	14
特別利益合計	126	5,772
特別損失		
段階取得に係る差損	-	142
役員退職慰労金	266	-
その他	17	25
特別損失合計	284	167
税金等調整前四半期純利益	13,845	26,472
法人税、住民税及び事業税	5,128	8,906
法人税等調整額	1,551	△699
法人税等合計	6,679	8,207
四半期純利益	7,166	18,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,252	7,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,914	11,251

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	7,166	18,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	△831
繰延ヘッジ損益	△184	△271
為替換算調整勘定	2,983	3,746
持分法適用会社に対する持分相当額	83	736
その他の包括利益合計	2,723	3,380
四半期包括利益	9,890	21,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,338	13,322
非支配株主に係る四半期包括利益	4,552	8,322

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国国家大会議において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)および銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人および法人は、単独で、または関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとし、1人の株主の株式を20%以内に維持するための計画を2021年7月1日までにモンゴル中央銀行に提出するものとされていましたが、当社は2021年6月30日に提出しました。当該法律に定められた期間内に要件を満たさなかった株主に対しては、配当受領権および議決権が停止され、株式の強制売却を命じられることとなります。

Khan Bank LLCは、当第3四半期連結会計期間末において持分比率55.30%の株式を当社が保有する当社連結子会社ですが、2022年4月20日開催のKhan Bank LLCの臨時株主総会において、新株発行による新規株式公開を行うことを決議し、これにより当社が保有するハーン銀行株式の持分比率が50%を下回ることとなり、当連結会計年度以降において同行が当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動する見込みとなりました。

なお、同行が当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動する時期については、2022年6月3日、モンゴルの国会にあたる立法院である国家大会議において、新規株式公開の期限を2022年6月から2023年6月へと1年延期する改正法案が可決されたことを受けて、ハーン銀行においても新規株式公開に向けたスケジュール等を再検討することとなったため、現時点では未定であります。

今後、さらに当社の持分比率が減少し、翌四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	その他 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	40,117	2,695	2,384	2	45,200	-	45,200
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	35	-	4,874	4,910	△4,910	-
計	40,117	2,730	2,384	4,877	50,110	△4,910	45,200
セグメント利益又は損失(△)	11,983	421	184	4,562	17,152	△4,547	12,604

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,547百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	債権管理回 収関連事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	52,921	1,611	3	54,536	-	54,536
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	4,842	4,842	△4,842	-
計	52,921	1,611	4,845	59,379	△4,842	54,536
セグメント利益又は損失(△)	19,661	337	3,707	23,706	△4,534	19,171

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,534百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、エイチ・エス証券株式会社の株式を売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「債権管理回収関連事業」「その他事業」の3つとなっております。